

参 考 資 料

〔参考 1〕 令和 2 (2020) 年栃木県産業連関表の作成方法

1 作成方法の概要

令和 2 (2020) 年栃木県産業連関表の作成に当たっては、国の「令和 2 年(2020 年)産業連関表作成基本要綱」(産業連関部局長会議) 及び「令和 2 (2020) 年栃木県産業連関表作成基本要綱」(県生活文化スポーツ部統計課) に基づき、次のとおり作業を行いました。

(1) 作成手順

作成は、最初取引基本表を作成し、これを基に投入係数表、逆行列係数表などの各種係数表を作成し、最後に雇用表などの付帯表を作成するという手順で行いました。

このうち、最も基本となる取引基本表の作成手順は次のとおりです。

① 県内生産額(合計)の推計

約 3,700 の細品目ごとに、令和 2 (2020) 年中の県内での生産額を推計し、それを合計することで基本分類別(行 445 部門×列 391 部門)の生産額を算出する。

② 投入額(内生部門・粗付加価値部門)の推計

① で推計した生産額に、令和 2 年(2020 年)全国産業連関表(以下「全国表」という。)の投入係数を乗じることで、基本分類別の投入額(費用構成)を推計する。このうち内生部門の金額は、列方向に見ると生産に要した原材料等の投入額であるが、行方向に見ると、各生産物が中間財として販売された額となる。

③ 最終需要額(最終需要部門)の推計

②の中間財以外の需要(販路)である家計消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成といった最終需要項目について、各種統計を用いて需要額を推計する。

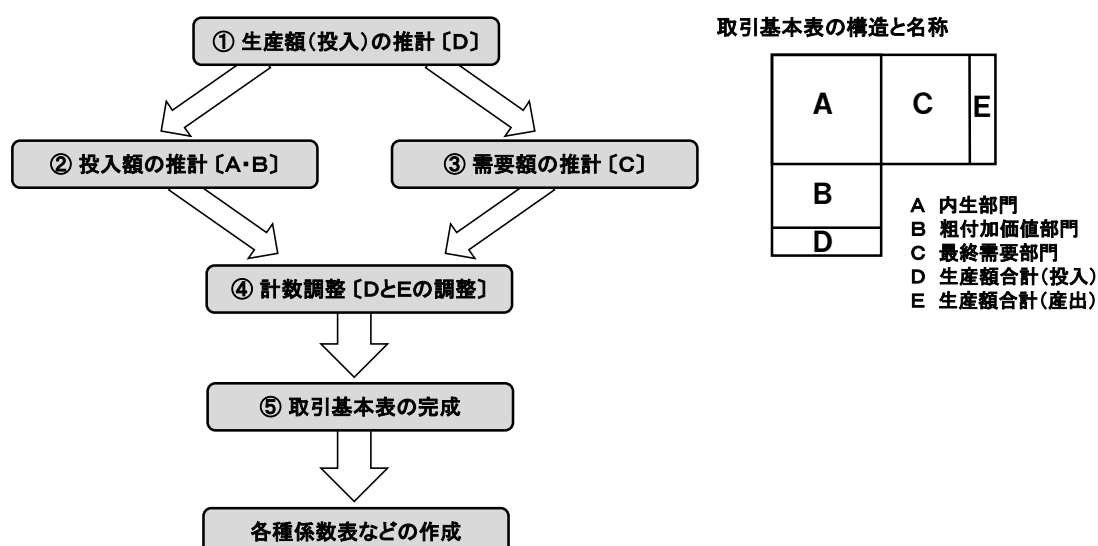
④ 計数調整

取引基本表の行方向の合計と列方向の合計が一致するよう、主として最終需要部門(特に移出入)の金額を調整する。

⑤ 部門の統合

基本分類での取引基本表の完成後、各部門を集計し、統合小分類(185 部門)、統合中分類(106 部門)、統合大分類(37 部門)、ひな型(13 部門)の表を作成する。

図1 産業連関表作成の流れ



（２）特殊な部門（品目）の取扱

ア コスト商業及びコスト運賃

商業及び運輸の生産額は、他の製品の販売に伴うマージンとして生じるものがほとんどですが、製品そのものに市場価値がなくても商業活動や運輸活動が行われる場合があります（例：生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、中古品の取引に関わるマージン等の経費）。

これらの経費については、「コスト商業」及び「コスト運賃」として扱い、経費が発生した各列部門において、行部門の「運輸」「商業」との交点に計上しています。

イ 屑・副産物

ある一つの財の生産に当たって、本来目的とした財のほかに、生産技術上、必然的に別の財が生産される場合があります、その財を主生産物として生産する部門が他に存在しない場合にはこれを「屑」といい、存在する場合には「副産物」といいます。

屑・副産物は、部門として「再生資源回収・加工処理」を設けています（同部門は、「屑・副産物」そのものは含めないこととし、回収・加工に要する経費だけを計上）。

ウ 帰属計算を行う部門

市場での取引活動は行われていなくても、実質的な効用が発生している場合に、その効用を市場価格で評価し、生産額として計算することがあり、これを「帰属計算」といいます。本表の作成に当たっては、次の部門について帰属計算を行っています。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

エ 仮設部門

独立した生産活動が実際に行われていなくても、産業連関表作成上の便宜や利用目的を考慮し、次の部門を仮設部門として設けています。

- ① 古紙
- ② 鉄屑
- ③ 非鉄金属屑
- ④ 自家輸送（旅客自動車）
- ⑤ 自家輸送（貨物自動車）
- ⑥ 事務用品

オ 使用者主義と所有者主義

生産設備等について、それを所有する部門に経費等を計上する考え方を「所有者主義」、それを使用した部門に経費等を計上する考え方を「使用者主義」といいます。

本表の作成に当たり、使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業が扱う生産設備に係る次の部門の経常費用等については、「所有者主義」により推計しています。

- ① 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
- ② 建設機械器具賃貸業
- ③ 電子計算機・同関連機器賃貸業

- ④ 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
- ⑤ スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
- ⑥ 貸自動車業

なお、「不動産賃貸業」及び「労働者派遣サービス」部門についても、所有者主義で推計しています。

カ 中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の活動

これらの活動については、一般の産業と比べて、その活動の基本原理が異なるため、次のとおり取り扱っています。

- 非市場生産者（一般政府）及び市場生産者（公的活動）の生産額は、経費の積上げをもって計測するため、営業余剰は計上しない。
- 産出先は、当該部門の生産活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの部門を当該部門の「中央政府個別的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

キ 分類不明部門

分類不明部門は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上しています。

（３）平成 27(2015) 年栃木県産業連関表からの主な変更点

産業連関表は、作成の度に、推計精度の向上や社会経済情勢の変化への対応等のため、作成方法を見直しています。

今回は主に次の点について見直しを行っており、過去の栃木県産業連関表と単純に比較できない場合がありますので、御注意ください。

ア 部門分類の見直し

部門分類について、「令和 2 (2020) 年産業連関表作成基本要綱」及び関連統計の状況を踏まえて見直しを行いました。

なお、部門分類については〔参考 2〕のとおりです。

イ 推計方法の見直し

次の部門については、推計精度の向上等のため、平成 27（2015）年栃木県産業連関表作成時の推計方法から見直しを行いました。

- 県内生産額
- 県内総固定資本形成
- 移出・移入

2 各部門の推計方法

(1)生産額

部門名		定義・考え方	推計方法	主な出典資料
01	農林漁業	耕種農業、畜産(と畜は対事業所サービスに含む)、農業サービス、林業、水産業における生産額(動植物の成長肥大分、農家の自己消費分を含む)。	次のいずれかによる。 ○生産量×単価 ○全国表の生産額×県の実産量、経営体数等の対全国比	○全国表 ○生産農業所得統計 ○作物統計 ○畜産統計 ○2020年農林業センサス ○漁業・養殖業生産統計 ○2018年漁業センサス
02	鉱業	金属鉱物、石炭・原油・天然ガス、非金属鉱物の掘採等による生産額(砕石は製造業部門に含む)。 このうち金属鉱物・非金属鉱物は掘採及び選鉱活動を範囲とし、精錬、精製は製造業部門に含む。	○経済センサスに基づく出荷額等の合計をアクティビティベースに組替えて積み上げ ○全国表の生産額×県の出荷額等の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査
03	製造業	各種工業製造品の生産額(出荷額、加工賃収入等の合計)。この中には、金属鉱物・非金属鉱物の精錬、精製、再生資源回収・加工処理、製造小売(パン、菓子、豆腐、家具等)における製造活動分を含む。	次のいずれかによる。 ○経済センサスに基づく出荷額等の合計をアクティビティベースに組替えて積み上げ ○全国表の生産額×県の出荷額等の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○第95次農林水産統計表 ○缶詰時報 ○水産物流通調査 ○生産農業所得統計 ○日本冷蔵倉庫協会資料 ○木材需給報告書 ○薬事工業生産動態統計年報 ○栃木県統計年鑑 ○農業要覧
04	建設	建築、建設補修、公共事業、その他の土木事業の工事費。 このうち建築は、木造、非木造(いずれも住宅用、非住宅用に区分)それぞれの新築、増築、改築の工事費。 建設補修は、建築物、土木建設物に関する経常的補修工事で、自家補修を含む。ただし、本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修は、建築・公共事業・その他の土木事業のいずれかに含める。	○全国表の生産額×県における工事費、床面積等の対全国比	○全国表 ○建築着工統計 ○建設工事施工統計調査報告 ○道路統計年報 ○建設工事受注動態統計調査報告 ○建設総合統計年度報
05	電力・ガス・水道	電力(自家発電を含む)、ガス・熱供給、水道の生産額。電力には発電活動と送配電サービス(営業等を含む)が、ガスについてはガスの製造と供給活動が含まれる。	○栃木県県民経済計算推計資料等により算出	○栃木県県民経済計算推計資料 ○電力事業便覧 ○ガス事業生産動態統計調査 ○栃木県内市町村等の地方公営企業決算の状況
06	商業	卸売、小売を範囲とする。原則として売上額から仕入額を差し引いた商業マージンを生産額とし、生産活動から独立して行われる一切の商業活動(例えば製造小売における小売部分など)を範囲とするが、飲食店は「12 サービス」に含める。また、コスト商業を含む。	○全国表の生産額×県における商品販売額の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査
07	金融・保険	金融は、金融市場において金融資産及び負債の取引を行う活動を範囲とし、FISIMと手数料収入の合計を生産額とする。 保険は、生命保険及び損害保険を範囲とする(社会補償基金に該当する活動を除く)。	金融： ○全国表の生産額×県における預金・貸出金残高の対全国比 保険： ○全国表の生産額×県における保険契約高の対全国比	○全国表 ○栃木県県民経済計算推計資料
08	不動産	不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸を範囲とする。このうち住宅賃貸には、持ち家・給与住宅についての帰属計算による住宅賃貸料を含む。	○全国表の生産額×県内従業者数の対全国比 ○栃木県県民経済計算推計資料により算出	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○栃木県県民経済計算推計資料

09	運輸・郵便	鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、運輸付帯サービス、郵便・信書便を範囲とする。	○全国表の生産額×県内輸送人員、輸送トン数、登録車両数、従業者数等の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○貨物・旅客地域流動調査 ○鉄道輸送統計年報 ○自動車輸送統計年報 ○交通関連統計資料集 ○市区町村別自動車保有車両数 ○軽自動車車両数 ○倉庫統計季報 ○総合農協統計表 ○水産業協同組合統計表 ○栃木県県民経済計算推計資料
10	情報通信	通信、放送、受注開発ソフトウェア、インターネット附随サービス、映像・音声・文字情報制作、新聞、出版における売上額。	○全国表の生産額×県内従業者数の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○栃木県県民経済計算推計資料
11	公務	中央政府及びその関係機関、普通地方公共団体・特別地方公共団体及びその関係機関における経費（一般会計、特別会計）。ただし、「公務」以外の部門に該当する活動を除く。	○県民経済計算における政府産出額－「公務」以外の部門に属する活動の生産額	○令和3年経済センサス-活動調査 ○栃木県県民経済計算推計資料
12	サービス	教育、研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、物品賃貸サービス、対事業所サービス、対個人サービスにおける売上額。	教育、研究： ○全国表の生産額×県内地方教育費、生徒数、従業者数等の対全国比 医療・福祉： ○全国表の生産額×県内概算医療費、従業者数、病院数、費用額等の対全国比 その他の非営利団体サービス： ○全国表の生産額×県内従業者数の対全国比 対事業所サービス： ○全国表の生産額×売上額、従業者数等の対全国比 対個人サービス： ○全国表の生産額×県内売上額、従業者数等の対全国比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○地方教育費調査 ○学校基本調査 ○学校給食実施状況調査 ○社会教育調査 ○令和2年国勢調査 ○医療施設調査 ○医療費の動向調査 ○社会福祉施設調査 ○介護保険事業状況報告 ○労働者派遣事業報告書 ○市町村普通会計決算の状況
13	分類不明	他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とする。	○全国表の生産額×01～12の生産額計の対全国比	○全国表

(2) 内生部門

部門名		定義・考え方	推計方法	主な出典資料
01～13	投入額(内生部門)	(1)の各部門の生産額に対し、原材料等として投入した財・サービスの、生産した部門ごとの額。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
70	内生部門計(行)	各部門において、生産に当たり投入した財・サービスの総額。	○内生部門の投入額を縦(列)方向に合計	—
70	内生部門計(列)	各部門が生産した財・サービスのうち、自他の部門の中間財として消費されたものの総額。	○内生部門の投入額を横(行)方向に合計	—

(3)粗付加価値部門

部門名		定義・考え方	推計方法	主な出典資料
71	家計外消費支出(行)	企業等が行う支出のうち、交際費や接待費など生産活動に直結しない性質のもの。「企業消費」とも呼ばれる。福利厚生費、交際費、接待費、並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた金額の合計。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
91	雇用者所得	雇用されている者に対し、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得(雇主の支払ベースであり、被用者の受取ベースではない)。雇用されている者とは、従業者のうち、有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者を指し、自営業種の所得は営業余剰に含める。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
92	営業余剰	粗付加価値の総額から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税を差し引いたもので、各部門における営業利潤、支払利子等に当たる。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
93	資本減耗引当	生産の過程で消耗された固定資本の価値の額。固定資本の通常の摩耗・損傷に対する減価償却費と、災害・事故などによる不慮の損失である資本偶発損が含まれる。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
94	間接税 (除関税・輸入品商品税)	財・サービスの生産、販売、購入又は使用に対して課される租税等であり、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつその負担の最終購入者への転嫁が予定されているもの。国税では消費税、酒税、たばこ税等、地方税では事業税、固定資産税等が該当する。 ただし、関税と輸入品商品税はここに含めず、最終需要部門の「移輸入」において控除する。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
95	(控除)経常補助金	産業の振興や、製品の市場価格の抑制などを目的として、政府サービス生産者から生産者に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。その額のみだけ製品の価格が押し下げられるため、マイナス計上する。 公営企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入もここに含める。	○各部門の生産額×全国表の投入係数	○全国表
96	粗付加価値部門計	製品の価格を構成する要素のうち、原材料等の投入額以外のものの合計。原材料等の価値に対し、労働等によって新たに生み出された価値を意味する。 企業会計などで使用される「付加価値」と異なり、減価償却費を含んでいる。	○71～95を各部門ごとに合計	—
97	県内生産額(行)	県内で生産された財・サービスの価格の合計であり、各部門の中間投入額(内生部門)と粗付加価値額を足し合わせたもの。 (1)における各部門の生産額に一致する。	○内生部門計(行)＋粗付加価値部門計	—

(4)最終需要部門

部門名		定義・考え方	推計方法	主な出典資料
71	家計外消費支出(列)	各部門が生産した財・サービスのうち、企業消費として購入された分の額。この合計は、粗付加価値部門における「家計外消費支出(行)」の合計と一致する。	○粗付加価値部門における「家計外消費支出(行)」×全国表による内訳比率	○全国表
72	民間消費支出	一般家庭による消費である「家計消費支出」と、宗教団体や労働組合などによる消費である「対家計民間非営利団体消費支出」により構成される。 家計消費支出は、財・サービスに対する家計からの消費支出額に、県外とやりとりのあった現物贈与の差引額と、県内居住者の県外消費を加えたもの(ただし中古品と屑の額は控除)。 対家計民間非営利団体消費支出は、団体が経済的に意味のない価格(利益を想定しない価格)で提供する財・サービスに係る費用のうち、団体自身が負担した額。	家計消費支出: ○家計調査に基づく1世帯当たりの品目別消費支出額×世帯数×補正係数+県民経済計算に基づく家計調査対象外品目支出額-運輸・商業マージン 対家計民間非営利団体消費支出: ○県内生産額×全国表における、生産額に対する対家計民間非営利団体消費支出の比率	○全国表 ○家計調査 ○令和2年国勢調査 ○栃木県県民経済計算推計資料
73	一般政府消費支出	政府サービス生産者(中央政府・地方政府)の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの。 産業連関表では、政府サービス生産者については、生産活動に要する経常的コストは生産額に等しいと考えるため、この額は、いわば中央政府・地方政府の自己消費額に等しくなる。	中央政府(集合消費・個別消費)、地方政府(集合消費・個別消費): ○全国表の消費支出額×県内の国家公務員数、県生産額等の対全国比 中央政府(社会資本等減耗分)・地方政府(社会資本等減耗分): ○粗付加価値部門の「資本減耗引当」のうち社会資本減耗引当分×全国表における内訳比率	○国家公務員給与等実態調査 ○学校基本調査 ○全国表
74	県内総固定資本形成	県内における土地(購入費は含まず、造成・改良費は含む)、建築物、機械、装置などの有形固定資産の取得額。民間企業のほか、家計、対家計民間非営利団体、一般政府においても、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上の資本財を購入した場合は、その費用(本体費用のほか、関連する直接費用も含む)は消費支出ではなくここに含める。	公的: ○県民経済計算における県内総固定資本形成(公的)×全国表における内訳比率 民間: ○県民経済計算における県内総固定資本形成(民間)×行部門毎の全国内総固定資本形成(民間)×生産額の対全国比	○全国表 ○栃木県県民経済計算推計資料
76	在庫純増	生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫、原材料在庫について、期末(年末)在庫から期首(年始)在庫を差し引いたもの。	次のいずれかによる。 ○経済センサスに基づく在庫増減額計 ○県内生産額×全国表における各在庫純増額の対生産額比	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査
78	県内最終需要計	県内で生産された財・サービスのうち、中間財としてではなく最終的な需要(家計、一般政府等による)によって消費されたものの、県外とのやりとりを考慮しない場合の合計額。	家計外消費支出(列)+民間消費支出+一般政府消費支出+県内総固定資本形成+在庫純増	—
79	県内需要合計	県内で生産された財・サービスの、県外とのやりとりを考慮しない場合の合計額(中間財としての消費も含む)。	内生部門計(列)+県内最終需要計	—
81	移輸出	県内で生産された財・サービスのうち、県外の居住者や生産者によって購入された額。 なお、県外産品が本県を経由して再び県外へ販売される、いわゆる「再移出」は計上しない。	移出: ○県内生産額×各種統計に基づく移出率 輸出:次のいずれかによる。 ○県内生産額×全国表における各輸出項目の額の対生産額比 ○県内生産額×各種統計に基づく輸出率	○全国表 ○令和3年経済センサス-活動調査 ○とちぎの食と農 ○貨物流動統計 ○牛乳乳製品統計 ○令和2年商品流通調査 ○とちぎの廃棄物 ○平成26年度栃木県地域購買動向調査 ○旅客流動調査 ○令和2年国勢調査 ○患者調査 ○共通基準による観光客入込数

82	最終需要計	県内で生産された財・サービスのうち、中間財としてではなく最終的な需要(家計、一般政府等による)によって消費されたものに、県外需要も含めた合計額。	県内最終需要計＋移輸出	—
83	需要合計	県内で生産された財・サービスの、県外需要も含めた合計額(中間財としての消費も含む)。	県内需要合計＋移輸出	—
87	(控除)移輸入	県外で生産された財・サービスを、県内の居住者や生産者が購入した額。移輸出と同様、「再移出」に該当する分は計上しない。 また、産業連関表の作成過程において、計数調整を行う際、生産額(行)と生産額(列)とのギャップは主として移入により生じる差と解釈し、本項目の増減により調整することが多いため、調整項としての性格も有する。 なお、移輸入により県外に支払われた額は、県内の生産額としては計上できないため、本項目はマイナスの符号を付けて表示し、控除する額として取り扱う。	移入: ○県内需要額×各種統計に基づく移入率 輸入: 次のいずれかによる。 ○県内需要額(合計)×全国表における各輸入項目の額の対国内需要額(合計)比 ○県内生産額×全国表における各輸入項目の額の対生産額比	○全国表 ○貨物流動統計 ○牛乳乳製品統計 ○令和2年商品流通調査 ○とちぎの廃棄物 ○平成26年度栃木県地域購買動向調査 ○旅客流動調査 ○令和2年国勢調査 ○患者調査 ○出入国管理等計
89	最終需要部門計	県内で生産された財・サービスについての、県外とのやりとりも含めた、中間財としてではなく最終的な需要(家計、一般政府等による)によって消費されたものの合計。	最終需要計－移輸入	—
97	県内生産額(列)	県内で生産された財・サービスについての、県外とのやりとりも含めたすべての需要の総額(中間財としての消費も含む)。 県内生産額(行)に一致する。	需要合計－移輸入	—

〔参考2〕 部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合分類							
分類コード			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (37部門)		ひな型(13部門)	
列部門	行部門	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業	01	農林漁業
	0111 -011	米								
	0111 -012	稲わら								
0111 -02	0111 -021	麦類								
0112 -01	0112 -011	いも類	0112	いも・豆類						
0112 -02	0112 -021	豆類								
0113 -01	0113 -011	野菜	0113	野菜						
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実						
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物						
0115 -02	0115 -021	飲料用作物								
0115 -09	0115 -099	その他の食用耕種作物								
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物						
0116 -02	0116 -021	種苗								
0116 -03	0116 -031	花き・花木類								
0116 -09		その他の非食用耕種作物								
	0116 -091	葉たばこ								
	0116 -092	生ゴム(輸入)								
	0116 -093	綿花(輸入)								
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物								
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産				
	0121 -011	生乳								
	0121 -019	その他の酪農生産物								
0121 -02	0121 -021	肉用牛								
0121 -03	0121 -031	豚								
0121 -04	0121 -041	鶏卵								
0121 -05	0121 -051	肉鶏								
0121 -09	0121 -099	その他の畜産								
0131 -01	0131 -011	農業サービス	0131	農業サービス	013	農業サービス				
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業				
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材						
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物						
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業				
0171 -02	0171 -021	海面養殖業								
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業						
0172 -01		内水面漁業								
0172 -02		内水面養殖業								
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業	02	鉱業
	0611 -011	石炭								
	0611 -012	原油								
	0611 -013	天然ガス								
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業				
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物						
	0629 -091	鉄鉱石								
	0629 -092	非鉄金属鉱物								
	0629 -093	石灰石								
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)								
	0629 -099	他に分類されない鉱物								
1111 -01	1111 -011	食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品	03	製造業
1111 -02	1111 -021	酪農品								
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品								
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品						
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品								
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰								
1112 -04	1112 -041	ねり製品								
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品								
1113 -01	1113 -011	精穀	1113	精穀・製粉						
1113 -02	1113 -021	製粉								
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類						
1114 -02	1114 -021	パン類								
1114 -03	1114 -031	菓子類								
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品						
1116 -01	1116 -011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類						
1116 -02	1116 -021	でん粉								
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1116 -04		動植物油脂								
	1116 -041	植物油脂								
	1116 -042	動物油脂								
	1116 -043	加工油脂								
	1116 -044	植物原油かす								
1116 -05	1116 -051	調味料								
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119 -02	1119 -021	レトルト食品								
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当								
1119 -09	1119 -099	その他の食料品								
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類・たばこ(1/2)	112	飲料・たばこ(1/2)				
1121 -02	1121 -021	ビール類								
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類								
1121 -09	1121 -099	その他の酒類								
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129 -02	1129 -021	清涼飲料								
1129 -03	1129 -031	製氷								
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141 -01	1141 -011	たばこ	1121	酒類・たばこ(2/2)	112	飲料・たばこ(2/2)				
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品		
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512 -09	1512 -099	その他の織物								
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理						
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品				
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服								
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物								
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合分類							
分類コード		部 門 名	統合小分類（185部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型(13部門)	
列部門	行部門		分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品	03	(続き) 製造業
1611 -02	1611 -021	合板・集成材								
1611 -03	1611 -031	木材チップ								
1619 -09	1619 -099	その他の木製品	1619	その他の木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品				
1621 -02	1621 -021	金属製家具								
1621 -03	1621 -031	木製建具								
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品								
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631 -021P	古紙								
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632 -02	1632 -021	板紙								
1633 -01	1633 -011	段ボール	1633	加工紙						
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙								
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品				
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器								
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品								
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品 (1/3)		
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品		
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	無機化学工業製品	202	無機化学工業製品				
2029 -01	2029 -011	無機顔料								
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス								
2029 -03		塩								
	2029 -031	原塩								
	2029 -032	塩								
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品								
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品				
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品								
2041 -01	2041 -011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環系中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)				
2041 -02	2041 -021	環系中間物・合成染料・有機顔料								
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049 -02	2049 -021	可塑剤								
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品								
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂				
2051 -02	2051 -021	熱可塑性樹脂								
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂								
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂								
2061 -01	2061 -011	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維				
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品				
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
	2081 -011	油脂加工製品								
	2081 -012	石けん・合成洗剤								
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)								
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨						
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ						
2083 -02	2083 -021	印刷インキ								
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬						
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089 -02	2089 -021	写真感光材料								
2089 -09		その他の化学最終製品								
	2089 -091	触媒								
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品								
2111 -01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品		
	2111 -011	ガソリン								
	2111 -012	ジェット燃料油								
	2111 -013	灯油								
	2111 -014	軽油								
	2111 -015	A重油								
	2111 -016	B重油・C重油								
	2111 -017	ナフサ								
	2111 -018	液化石油ガス								
	2111 -019	その他の石油製品								
2121 -01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品				
	2121 -011	コークス								
	2121 -019	その他の石炭製品								
2121 -02	2121 -021	舗装材料								
2211 -01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品		
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート								
	2211 -012	プラスチック板・管・棒								
	2211 -013	プラスチック発泡製品								
	2211 -014	工業用プラスチック製品								
	2211 -015	強化プラスチック製品								
	2211 -016	プラスチック製容器								
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品								
	2211 -019	その他のプラスチック製品								
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品				
2229 -09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物								
	2229 -099	他に分類されないゴム製品								
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)		
2312 -01	2312 -011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)						
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品		
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品								
2511 -09		その他のガラス製品								
	2511 -091	ガラス製加工素材								
	2511 -099	他に分類されないガラス製品								
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品				
2521 -02	2521 -021	生コンクリート								
2521 -03	2521 -031	セメント製品								
2531 -01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器				
	2531 -011	建設用陶磁器								
	2531 -012	工業用陶磁器								
	2531 -013	日用陶磁器								
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品				
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品								
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品						
2599 -02	2599 -021	研磨材								
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合分類				
			統合小分類（185部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード
列部門	行部門						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ					
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)					
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)					
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑			
2621 -01	2621 -011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材	
2622 -01	2622 -011	鋼管	2622	鋼管			
2623 -01	2623 -011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材			
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材					
2631 -01	2631 -011	鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)	
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管					
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品・鍛工品(鉄)					
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット素	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品	
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品					
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)					
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)					
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金					
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑			
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品	
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル					
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品			
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品					
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材					
2729 -04	2729 -041	核燃料					
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品					
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品			
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品	
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品			
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品					
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類					
	2899 -031	配管工事附属品					
	2899 -032	粉末や金製品					
	2899 -033	刃物・道具類					
2899 -09	2899 -099	その他の金属製品					
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29
2911 -02	2911 -021	タービン					
2911 -03	2911 -031	原動機					
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機			
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械			
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置			
2919 -01	2919 -011	ペーリング	2919	その他のはん用機械			
2919 -09	2919 -099	その他のはん用機械					
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械			
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械			
3014 -01	3014 -011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械			
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械			
3015 -02	3015 -021	鋳造装置・プラスチック加工機械					
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械			
3016 -02	3016 -021	金属加工機械					
3016 -03	3016 -031	機械工具					
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置			
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械			
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器					
3019 -03	3019 -031	ロボット					
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械					
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械					
3112 -01	3112 -011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器			
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器			
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具			
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ			
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器			
3211 -01	3211 -011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32
3211 -02	3211 -021	集積回路					
3211 -03	3211 -031	液晶パネル					
3211 -04	3211 -041	フラットパネル・電子管					
3299 -01	3299 -011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品	
3299 -02	3299 -021	電子回路					
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品					
3311 -01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33
	3311 -011	発電機器					
	3311 -012	電動機					
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器					
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤					
3311 -04	3311 -041	配線器具					
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品					
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器					
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器	
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)					
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器	
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器			
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械	
3399 -02	3399 -021	電気照明器具					
3399 -03	3399 -031	電池					
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具					
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34
3411 -02	3411 -021	携帯電話機					
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)					
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機					
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器					
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器			
3412 -02	3412 -021	電気音響機器					
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置	
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)					
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置					
3511 -01	3511 -011	乗用車(ハイブリッド車)	3511	四輪自動車	351	自動車	35
3511 -02	3511 -021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)					
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車					
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車			

基本分類（行445部門×列391部門）			統合分類							
分類コード		部 門 名	統合小分類（185部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（37部門）		ひな型(13部門)	
列部門	行部門		分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品	35	(続き)輸送機械	03	(続き)製造業
3531-02	3531-021	自動車部品	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理	359	その他の輸送機械・同修理	39	その他の製造工業製品 (3／3)
3541-01	3541-011	鋼船								
3541-02	3541-021	その他の船舶								
3541-03	3541-031	船用内燃機関								
3541-10	3541-101	船舶修理	3591	鉄道車両・同修理	359	鉄道車両・同修理				
3591-01	3591-011	鉄道車両								
3591-10	3591-101	鉄道車両修理								
3592-01	3592-011	航空機								
3592-10	3592-101	航空機修理	3592	航空機・同修理	3599	その他の輸送機械				
3599-01	3599-011	自転車								
3599-09	3599-099	その他の輸送機械								
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品						
3911-02	3911-021	運動用品	3919	その他の製造工業製品	3919	その他の製造工業製品				
3919-01	3919-011	身辺細貨品								
3919-02	3919-021	時計								
3919-03	3919-031	楽器								
3919-04	3919-041	筆記具・文具								
3919-05	3919-051	畳・わら加工品								
3919-06	3919-061	情報記録物								
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品								
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理					3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)					4111	住宅建築	411	建築
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	4112	非住宅建築	412	建設補修				
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)								
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	4121	建設補修	412	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設				
4131-03	4131-031	農林関係公共事業								
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設								
4191-02	4191-021	電力施設建設								
4191-03	4191-031	電気通信施設建設	4611	電気	461	電気				
4191-09	4191-099	その他の土木建設								
4611-01	4611-001	電気								
4611-02		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))								
4611-03		電気(原子力)	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給				
4621-01	4621-011	都市ガス								
4622-01	4622-011	熱供給業								
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道								
4711-02	4711-021	工業用水	4711	水道	471	水道				
4711-03	4711-031	下水道★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理				
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★								
4811-02	4811-021	廃棄物処理								
5111-01	5111-011	卸売								
5112-01	5112-011	小売	5112	小売	511	商業				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険				
	5311-011	公的金融(FISIM)	5312	保険	532	金融・保険				
	5311-012	民間金融(FISIM)								
	5311-013	公的金融(手数料)								
	5311-014	民間金融(手数料)								
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険	53	金融・保険				
5312-02	5312-021	損害保険	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸				
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業								
5511-02	5511-021	不動産賃貸業								
5521-01	5521-011	住宅賃貸料								
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)								
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送								
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送								
5721-01	5721-011	バス								
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー								
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)								
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)								
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)								
5741-01	5741-011	外洋輸送								
5742-01		沿海・内水面輸送								
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送								
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送								
5743-01	5743-011	港湾運送								
5751-01		航空輸送								
	5751-011	国際航空輸送								
	5751-012	国内航空旅客輸送								
	5751-013	国内航空貨物輸送								
	5751-014	航空機使用事業								
5761-01	5761-011	貨物利用運送								
5771-01	5771-011	倉庫								
5781-01	5781-011	こん包								
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供								
5789-02	5789-021	水運施設管理(国営)★★								
5789-03	5789-031	水運施設管理								
5789-04	5789-041	水運附帯サービス								
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★								
5789-06	5789-061	航空施設管理								
5789-07	5789-071	航空附帯サービス								
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
5791-01	5791-011	郵便・信書便								
5911-01	5911-011	固定電気通信								
5911-02	5911-021	移動電気通信								
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス								
5921-01	5921-011	公共放送								
5921-02	5921-021	民間放送								
5921-03	5921-031	有線放送								
5931-01		情報サービス								
	5931-011	ソフトウェア業								
	5931-012	情報処理・提供サービス								
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス								
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)								
5951-02	5951-021	新聞								
5951-03	5951-031	出版								
6111-01	6111-011	公務(中央)★★								
6112-01	6112-011	公務(地方)★★								
	6112	公務(地方)								
	6111	公務(中央)								
	611	公務								
	61	公務								
	11	公務								

基本分類（行445部門×列391部門）			統合分類									
分類コード		部 門 名	統合小分類（185部門）	統合中分類（106部門）	統合大分類（37部門）	ひな型(13部門）						
列部門	行部門		分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名	分類コード 部 門 名					
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311 学校教育	631 教育	63 教育・研究	12 サービス						
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★										
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★										
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★										
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312 社会教育・その他の教育									
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★										
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関										
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321 学術研究機関	632 研究								
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★										
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★										
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関										
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関										
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322 企業内研究開発									
6411 -01	6411 -011	医療(病院)	6411 医療	641 医療	64 医療・福祉							
6411 -02	6411 -021	医療(一般診療所)										
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)										
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)										
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)										
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★										
6421 -02	6421 -021	保健衛生	6421 保健衛生	642 保健衛生								
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431 社会保険・社会福祉	643 社会保険・社会福祉								
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★										
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★										
6431 -04	6431 -041	社会福祉										
6431 -05	6431 -051	保育所	6441 介護	644 介護								
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)										
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)										
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599 他に分類されない会員制団体	659 他に分類されない会員制団体	65 他に分類されない会員制団体							
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	★									
6611 -01	6611 -011	物品貸貸業(貸自動車を除く。)	6611 物品貸貸業(貸自動車を除く。)	661 物品貸貸サービス	66 対事業所サービス							
	6611 -012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						貸貸業				
	6611 -013	電子計算機・同関連機器貸貸業										
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)						貸貸業				
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業										
6612 -01	6612 -011	貸自動車業						6612 貸自動車業				
6621 -01	6621 -011	広告	6621 広告	662 広告								
	6621 -012	テレビ・ラジオ広告										
	6621 -013	新聞・雑誌・その他の広告										
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631 自動車整備	663 自動車整備								
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632 機械修理	663 自動車整備・機械修理								
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699 その他の対事業所サービス	669 その他の対事業所サービス								
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス										
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス										
6699 -04	6699 -041	建物サービス										
6699 -05	6699 -051	警備業										
6699 -06	6699 -061	と畜場(公営)★★										
6699 -07	6699 -071	と畜場										
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス										
6711 -01	6711 -011	宿泊業						6711 宿泊業	671 宿泊業	67 対個人サービス		
6721 -01	6721 -011	飲食店						6721 飲食サービス	672 飲食サービス			
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス										
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731 洗濯・理容・美容・浴場業	673 洗濯・理容・美容・浴場業								
6731 -02	6731 -021	理容業										
6731 -03	6731 -031	美容業										
6731 -04	6731 -041	浴場業										
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業										
6741 -01	6741 -011	映画館	6741 娯楽サービス	674 娯楽サービス								
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)						・興行団				
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団										
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地										
6741 -05	6741 -051	遊戯場・その他の娯楽										
6751 -01	6751 -011	獣医業						6751 獣医業	675 獣医業			
6799 -01	6799 -011	写真業	6799 その他の対個人サービス	679 その他の対個人サービス								
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業										
6799 -03	6799 -031	個人教授業										
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)										
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス										
6811 -00P	6811 -000P	事務用品						6811 事務用品	681 事務用品	68 事務用品	03 製造業	
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911 分類不明	691 分類不明	69 分類不明	13 分類不明						
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000 内生部門計	700 内生部門計	70 内生部門計	70 内生部門計						

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。
 3 特定の部門に属する事業所数が2以下である場合など、基礎資料となる統計においてデータが非公表とされている部門については、他の部門と統合した上で公表している。このため、部門数は都道府県によって異なる。

(2) 最終需要部門

基本分類(行445部門×列391部門)			統合分類							
			統合小分類(185部門)		統合中分類(106部門)		統合大分類(37部門)		ひな型(13部門)	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
7111	-00	家計外消費支出 (列)	7111	家計外消費支出 (列)	711	家計外消費支出 (列)	71	家計外消費支出 (列)	71	家計外消費支出 (列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出						
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出								
7311	-03	中央政府個別の消費支出								
7311	-04	地方政府個別の消費支出								
7321	-01	中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)			7321	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)								
7321	-03	中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)								
7321	-04	地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)								
7411	-00	県内総固定資本形成 (公的)	7411	県内総固定資本形成 (公的)	741	県内総固定資本形成 (公的)	74	県内総固定資本形成 (公的)	74	県内総固定資本形成
7511	-00	県内総固定資本形成 (民間)	7511	県内総固定資本形成 (民間)	751	県内総固定資本形成 (民間)	75	県内総固定資本形成 (民間)		
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増								
7611	-03	流通在庫純増								
7611	-04	原材料在庫純増								
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出 (普通貿易)	8011	輸出 (直接購入)	810	輸出	81-1	輸出	81	移輸出
8011	-02	輸出 (特殊貿易)								
8012	-00	輸出 (直接購入)								
8100	-00	輸出計								
8110	-00	移出	8110	移出	811	移出	81-2	移出		
8120	-00	移輸出	8120	移輸出	812	移輸出	81	移輸出		
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除) 輸入 (普通貿易)	8700	(控除) 輸入	870	(控除) 輸入	87-1	(控除) 輸入	87	(控除) 移輸入
8411	-02	(控除) 輸入 (特殊貿易)								
8412	-00	(控除) 輸入 (直接購入)								
8511	-00	(控除) 関税								
8611	-00	(控除) 輸入品商品税								
8700	-00	(控除) 輸入計								
8810	-00	(控除) 移入	8810	(控除) 移入	881	(控除) 移入	87-2	(控除) 移入		
8820	-00	(控除) 移輸入	8820	(控除) 移輸入	882	(控除) 移輸入	87	(控除) 移輸入		
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

基本分類(行445部門×列391部門)			統合分類							
			統合小分類(168部門)		統合中分類(108部門)		統合大分類(37部門)		13部門分類	
分類コード		部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名	分類コード	部 門 名
列部門	行部門									
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出 (行)	711	家計外消費支出 (行)	71	家計外消費支出 (行)	71	家計外消費支出 (行)
	7111 -002	交際費								
	7111 -003	福利厚生費								
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料 (雇用主負担)	9112	社会保険料 (雇用主負担)						
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当						
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)				
	9411 -000	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除) 経常補助金	9511	(控除) 経常補助金	951	(控除) 経常補助金	95	(控除) 経常補助金	95	(控除) 経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額	97	県内生産額